

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	08	土木費	項	01	土木管理費	目	01	土木総務費
大事業	251	高速交通対策事業			中事業	01	新幹線対策事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	2	多様な都市活動を支えるまちづくり		所管部局	建設部
	基本計画	2-3	広域ネットワークの形成			高速交通対策室
総合戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備			
	施策	5-2	交通基盤の充実			
事業区分	自治事務 (任意的なもの)		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	無					
根拠例規	無					
関連計画・マニュアル	無					

2.事業の目的・概要

【事業の目的】  
北陸新幹線を広域ネットワークと位置付け、地域経済の活性化とこれまで交流の少なかった地域との交流拡大により、産業・観光の発展を目指す。

【事業の概要】

○需用費		7 千円
・消耗品費 (事務用消耗品費)	3 千円	
・食糧費 (説明会賄)	4 千円	
○委託料		5,724 千円
・測量設計業務委託料	5,724 千円	
○使用料及び賃借料		90 千円
・車両借上料	90 千円	
○工事請負費		10,745 千円
・事業対策工事費	10,745 千円	
○負担金		123 千円
・北陸新幹線芦原温泉駅建設促進同盟会負担金	100 千円	
・県北陸新幹線建設促進同盟会負担金	23 千円	
○補助金		32,525 千円
・北陸新幹線関連公共施設等整備事業補助金	32,525 千円	
(前年度繰越分)		15,046 千円
○補助金 (北陸新幹線関連公共施設等整備事業補助金)	15,046 千円	
(翌年度繰越)		14,784 千円
○工事請負費 (事業対策工事費)	10,936 千円	
○補助金 (北陸新幹線関連公共施設等整備事業補助金)	3,848 千円	

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	■北陸新幹線整備
----------	----------

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	64,260	430	6,484	63,830
	人件費	17,518	20,139	28,436	△ 2,622
	総事業費	81,778	20,569	34,920	61,209
人員	正職員	2.50 人	3.00 人	4.00 人	△ 0.50 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	2.50 人	3.00 人	4.00 人	△ 0.50 人
財源内訳	国県支出金	29,158	1,742	538	27,416
	その他特定財源	5,724	0	0	5,724
	一般財源	46,896	18,827	34,382	28,069

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	建設工事着工	工区	目標			2	3	
			実績			2	1	
		達成率(%)	0.0	0.0	100.0	33.3	0.0	
指標の説明								
指標	建設工事に伴う確認書(道路・水路の付替え)の取り交わし(自治会数)		目標				4	11
			実績				4	7
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	100.0	63.6	
指標の説明								
指標	事業説明会開催回数		目標		1	8	15	20
			実績			11	23	28
		達成率(%)	0.0	0.0	137.5	153.3	140.0	
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明								
指標に基づく評価								

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
	国家プロジェクトであり事業実施主体とはならないが、福井県の産業・観光の振興に大きく寄与することからも、沿線市町として関係事業所と協力し、事業に取り組む必要がある。		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.今後の方向性

短期的な方向性			中長期的な方向性		継続
目標年度			目標年度	平成34年度	
方向性の説明	○北陸新幹線 金沢・敦賀間 平成34年度開業予定 ○地域振興策に対する補助実施期間は開業の翌年度まで				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	5	都市基盤整備	施策	5-2	交通基盤の充実
	基本施策		(3)北陸新幹線・小松空港の利用拡大			
実施事業名(小事業)	新幹線対策事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	事業の成果として、関係沿線集落に対し地元振興策を支援することで、円滑に新幹線建設工事を進捗させることができた。					